

平成 24 年就業構造基本調査（北海道分）

平成 25 年 10 月

北海道総合政策部地域行政局統計課

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目
北海道総合政策部地域行政局統計課労働統計グループ
TEL (011) 204-5146

調査の概要

1 調査の目的

就業、不就業の状態を種々の観点からとらえ、全国及び地域別の就業構造を明らかにする。

2 調査の沿革

昭和31年からほぼ3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、平成24年調査は16回目に当たる。

3 調査の期日

平成24年10月1日（月）午前0時現在

4 調査の対象

無作為で抽出された全国約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象とする（全国で約3万2千調査区、北海道は897調査区）。

5 調査事項

有業者：従業上の地位、勤め先での呼称、就業時間、年間収入、転職希望の有無など

無業者：就業希望の有無、就業希望の理由、求職活動の有無、就業希望時期など

世帯：年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入

その他：職業訓練・自己啓発の有無、育児・介護の実施状況、東日本大震災の影響など

就業状態の把握について、就業構造基本調査では、ふだんの状態によって把握するユージュアル方式で調査している。これに対して、一定期間の状態により就業状態を把握する方式をアクチュアル方式といい、失業率を調査するための労働力調査では月末1週間の状態によって把握している。

6 集計、公表

集計は、線形推定など調査設計に基づく推計方法により独立行政法人統計センターで行った。

公表は、総務省統計局で集計結果をとりまとめ、平成25年7月12日に公表された。

（利用上の注意）

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
2. 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

調査結果の概要（北海道分）

1 15歳以上人口の就業状態

北海道の15歳以上人口480万3千人のうち、有業者は262万8千人（男性147万9千人、女性114万9千人）で、平成19年と比べ、6万8千人の減少となった（男性4万8千人減少、女性2万人減少）。

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は54.7%で、昭和31年の調査開始以来、最低となった。

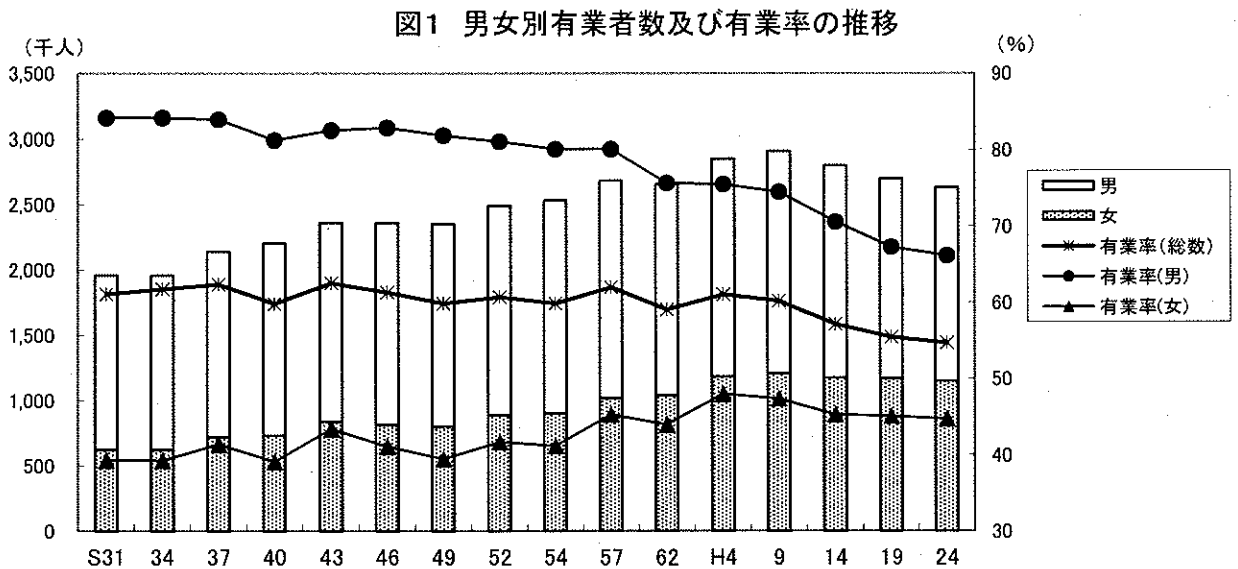


表1 男女別有業者数及び有業率

年	男女計			男			女		
	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
昭和31年	3 047	1 861	61.1	1 516	1 220	81.1	1 531	631	41.2
34	3 171	1 959	61.8	1 588	1 337	84.2	1 583	622	39.3
37	3 429	2 140	62.4	1 691	1 420	84.0	1 738	720	41.4
40	3 680	2 203	59.9	1 810	1 472	81.3	1 870	731	39.1
43	3 773	2 361	62.6	1 843	1 523	82.6	1 931	838	43.4
46	3 846	2 359	61.3	1 862	1 544	82.9	1 984	815	41.1
49	3 925	2 351	59.9	1 890	1 547	81.9	2 035	803	39.5
52	4 102	2 490	60.7	1 976	1 603	81.1	2 126	887	41.7
54	4 225	2 531	59.9	2 036	1 630	80.1	2 189	902	41.2
57	4 326	2 682	62.0	2 081	1 666	80.1	2 245	1 016	45.3
62	4 494	2 655	59.1	2 137	1 617	75.7	2 357	1 038	44.0
平成4年	4 667	2 850	61.1	2 207	1 667	75.5	2 460	1 182	48.0
9	4 828	2 907	60.2	2 282	1 700	74.5	2 546	1 207	47.4
14	4 889	2 796	57.2	2 299	1 624	70.7	2 590	1 172	45.3
19	4 862	2 696	55.5	2 268	1 527	67.4	2 594	1 169	45.1
24	4 803	2 628	54.7	2 235	1 479	66.2	2 569	1 149	44.7

※昭和31年は、14歳以上人口による集計を行っている。

（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第1表「男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、配偶関係、年齢別15歳以上人口」

2 有業者の従業上の地位

有業者について、従業上の地位別に見ると、雇用者（役員を除く）が223万5千人（有業者に占める割合85.0%）、自営業主が21万人（同8.0%）、会社などの役員が14万4千人（同5.5%）家族従業者が3万3千人（同1.2%）となっている。

男女別に見ると、男性は雇用者（役員を除く）120万人（男性有業者に占める割合81.1%）、自営業主15万9千人（同10.7%）、会社などの役員11万2千人（同7.6%）、家族従業者5千人（同0.3%）となっている。

女性は雇用者（役員を除く）103万5千人（女性有業者に占める割合90.0%）、自営業主5万1千人（同4.4%）、会社などの役員3万2千人（同2.8%）、家族従業者2万8千人（同2.4%）となっている。

平成19年と比べると、男女とも、雇用者（役員を除く）の割合が増加し、会社などの役員の割合が減少している。

表2 男女、従業上の地位別有業者数及び割合（平成24年）

（千人、%、ポイント）

		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	2,628	1,479	1,149	100.0	100.0	100.0
	自営業主	210	159	51	8.0	10.7	4.4
	家族従業者	33	5	28	1.2	0.3	2.4
	雇用者	2,379	1,312	1,067	90.5	88.7	92.8
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	144 2,235	112 1,200	32 1,035	5.5 85.0	7.6 81.1	2.8 90.0
平成 19 年	総数	2,696	1,527	1,169	100.0	100.0	100.0
	自営業主	218	149	69	8.1	9.7	5.9
	家族従業者	48	7	40	1.8	0.5	3.5
	雇用者	2,429	1,370	1,059	90.1	89.7	90.6
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	174 2,255	136 1,235	38 1,021	6.5 83.6	8.9 80.8	3.3 87.3
増 減	総数	-68	-48	-20	0.0	0.0	0.0
	自営業主	-8	10	-18	-0.1	1.0	-1.4
	家族従業者	-15	-2	-12	-0.5	-0.1	-1.0
	雇用者	-50	-58	8	0.4	-1.0	2.3
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	-30 -20	-24 -35	-6 14	-1.0 1.4	-1.3 0.3	-0.5 2.7

（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第8表「男女、年齢、従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数、起業の有無別有業者数」（平成24年）、北海道 第6表「男女、年齢、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数」（平成19年）

3 雇用者の雇用形態

雇用者(役員を除く)について、雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が127万8千人(雇用者(役員を除く)に占める割合57.2%)、非正規の職員・従業員が95万7千人(同42.8%)、非正規のうちパートが44万人(同19.7%)、アルバイトが17万6千人(7.9%)、契約社員が15万2千人(同6.8%)などとなっている。

平成19年と比べると、正規の職員・従業員は、11万6千人減少し、非正規の職員・従業員は、9万6千人増加した。また、非正規の職員・従業員は、契約社員やパートなど、すべての雇用形態で増加している。

図3 雇用形態別雇用者割合(平成24年、平成19年)

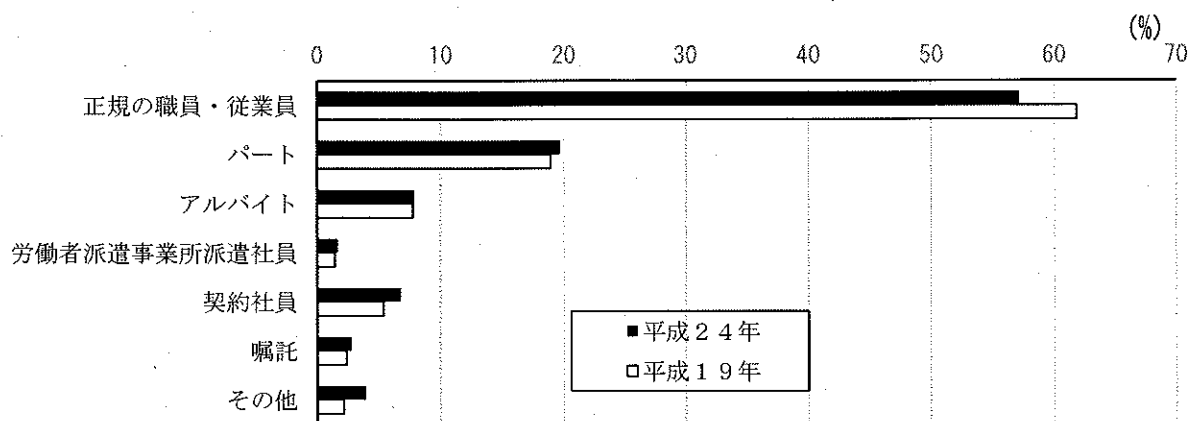


表3 男女、雇用形態別雇用者数及び割合(平成24年、平成19年)

雇用形態	男女	(千人、%、ポイント)					
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者	2,235	1,200	1,035	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,278	895	383	57.2	74.6	37.0
	(非正規の職員・従業員)	957	305	652	42.8	25.4	63.0
	パート	440	45	395	19.7	3.8	38.2
	アルバイト	176	90	85	7.9	7.5	8.2
	労働者派遣事業所派遣社員	38	14	24	1.7	1.2	2.3
	契約社員	152	83	69	6.8	6.9	6.7
	嘱託 その他	63 88	38 35	25 53	2.8 3.9	3.2 2.9	2.4 5.1
平成19年	雇用者	2,254	1,233	1,021	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	1,394	968	426	61.8	78.5	41.7
	(非正規の職員・従業員)	861	266	595	38.2	21.6	58.3
	パート	427	41	386	18.9	3.3	37.8
	アルバイト	175	90	85	7.8	7.3	8.3
	労働者派遣事業所派遣社員	33	11	22	1.5	0.9	2.2
	契約社員	122	61	61	5.4	4.9	6.0
	嘱託 その他	54 49	34 29	20 21	2.4 2.2	2.8 2.4	2.0 2.1
増減	雇用者	-19	-33	14	0.0	0.0	0.0
	正規の職員・従業員	-116	-73	-43	-4.7	-3.9	-4.7
	(非正規の職員・従業員)	96	39	57	4.6	3.8	4.7
	パート	13	4	9	0.7	0.4	0.4
	アルバイト	1	0	0	0.1	0.2	-0.1
	労働者派遣事業所派遣社員	5	3	2	0.2	0.3	0.2
	契約社員	30	22	8	1.4	2.0	0.7
	嘱託 その他	9 39	4 6	5 32	0.4 1.8	0.4 0.6	0.5 3.1

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第9表「年齢、継続就業期間、従業上の地位・雇用形態、男女、雇用契約期間の定めの有無別雇
用者数(会社などの役員を除く)」(平成24年)、北海道 第6表「男女、年齢、従業上の地位、雇用形
態、起業の有無別有業者数」(平成19年)

4 産業

有業者について、産業大分類別に見ると、卸売業、小売業が43万3千人(有業者に占める割合
18.0%)と最も多く、次いで医療、福祉が34万2千人(同10.8%)、建設業が26万7千人(同
9.9%)などとなっている。

平成19年と比べると、医療、福祉(5万増)、サービス業(他に分類されないもの)(1万9千人
増)などが増加している一方、卸売業、小売業(5万2千人減)、建設業(3万9千人減)などが減
少している。

表4 産業大分類別有業者数及び割合(平成24年、19年)

(千人、%、ポイント)

	平成24年		平成19年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	2,628	100.0	2,696	100.0	-68	0.0
農業、林業	119	4.5	111	4.1	8	0.4
漁業	34	1.3	38	1.4	-4	-0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	3	0.1	-2	-0.1
建設業	228	8.7	267	9.9	-39	-1.2
製造業	235	8.9	233	8.7	2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.7	14	0.5	4	0.2
情報通信業	39	1.5	56	2.1	-17	-0.6
運輸業、郵便業	149	5.7	173	6.4	-24	-0.7
卸売業、小売業	433	16.5	485	18.0	-52	-1.5
金融業、保険業	57	2.2	74	2.8	-17	-0.6
不動産業、物品賃貸業	49	1.9	55	2.0	-6	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	73	2.8	78	2.9	-5	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	172	6.5	190	7.0	-18	-0.5
生活関連サービス業、娯楽業	104	4.0	107	3.9	-3	0.0
教育、学習支援業	124	4.7	116	4.3	8	0.4
医療、福祉	342	13.0	292	10.8	50	2.2
複合サービス事業	33	1.3	32	1.2	1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	196	7.5	177	6.6	19	0.9
公務(他に分類されるものを除く)	129	4.9	129	4.8	0	0.1

注)総数は分類不能を含む。

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第10表「男女、産業、従業上の地位・雇用形態、起業の有無、年齢別有業者数」(平成24
年)、北海道 第7表「同」(平成19年新産業分類特別集計)

5 週間就業時間（年間就業日数 200 日以上の雇用者）

年間就業日数が 200 日以上の雇用者（役員を含む）について、週間就業時間階級別の割合を見ると、35～42 時間が 32.7%と最も多く、次いで 49～59 時間 16.9%、35 時間未満 14.5%などとなっている。

平成 19 年と比べると、42 時間以下の各階級が増加、43 時間以上の各階級が減少している。

表 5 週間就業時間階級別雇用者（役員を含む）数及び割合（年間就業日数 200 日以上）
（平成 24 年、平成 19 年）
（千人、%、ポイント）

	実数		割合		増減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総数	1,909	1,968	100.0	100.0	-59	
35時間未満	277	267	14.5	13.6	10	0.9
35～42時間	624	588	32.7	29.9	36	2.8
43～45	201	224	10.5	11.4	-23	-0.9
46～48	218	244	11.4	12.4	-26	-1.0
49～59	323	349	16.9	17.7	-26	-0.8
60～64	127	143	6.7	7.3	-16	-0.6
65時間以上	131	147	6.9	7.5	-16	-0.6

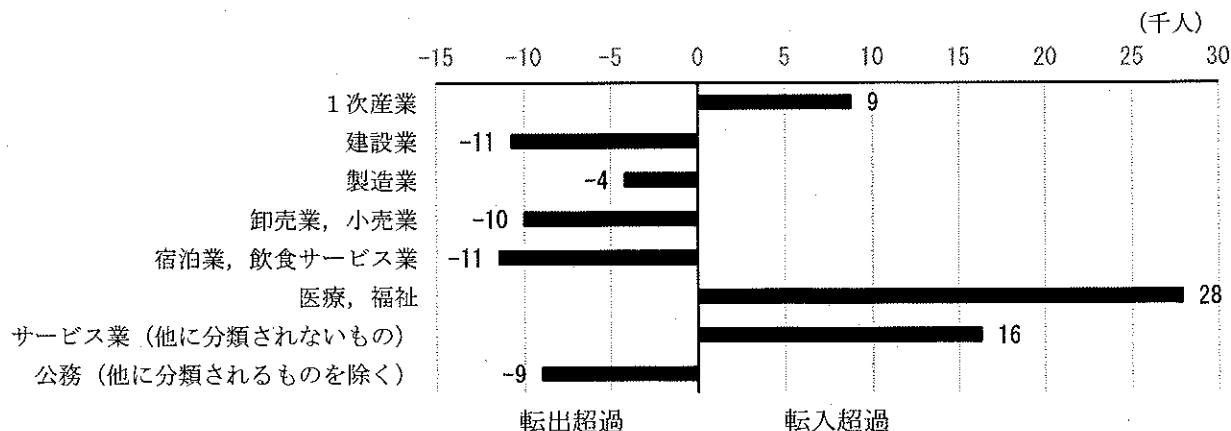
（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第 18 表「従業上の地位・雇用形態、男女、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間、配偶関係、年齢別有業者数」（平成 24 年）、北海道 第 15 表「同」（平成 19 年）

6 過去 5 年間の転職就業者の産業間異動

過去 5 年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差を見ると、医療、福祉（2 万 8 千人増）、サービス業（他に分類されないもの）（1 万 6 千人増）などで転入超過となっている一方、宿泊業、飲食サービス業（1 万 1 千人減）、建設業（1 万 1 千人減）などで転出超過となっている。

図 4 主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入、転出の差（平成 24 年）



（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第 50 表「就業開始時期、前職の産業、男女、現職の産業別転職就業者数（平成 19 年 10 月以降に前職を辞めた者）」（平成 24 年）

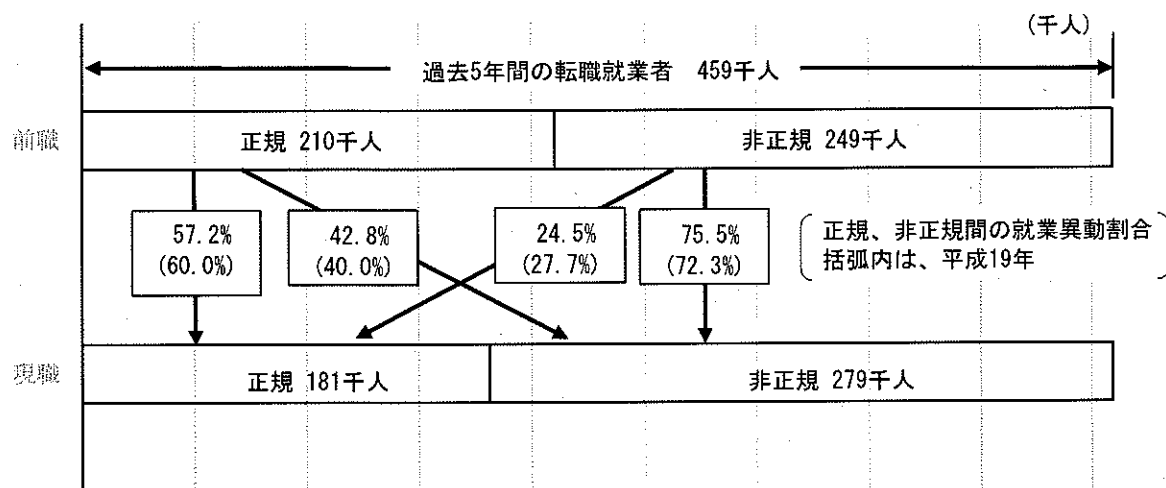
7 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動

過去5年間の転職就業者のうち、前職・現職ともに雇用者（役員を除く）である者45万9千人について、雇用形態間の異動についてみると、前職が正規の職員・従業員であった者21万人のうち57.2%は正規の職員・従業員に異動し、42.8%は非正規の職員・従業員に異動した。

また、前職が非正規の職員・従業員であった者24万9千人のうち、24.5%は正規の職員・従業員に異動し、75.5%は非正規の職員・従業員に異動した。

平成19年と比べると、非正規の職員・従業員への異動の割合が上昇し、正規の職員・従業員への異動の割合が低下した。

図5 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合



（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第49表「男女、前職の従業上の地位・雇用形態、就業開始時期、現職の従業上の地位・雇用形態別転職就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた者）」（平成24年）、北海道 第46表「就業開始時期、前職の従業上の地位、前職の従業者規模・前職の雇用形態、男女、現職の従業上の地位、現職の従業者規模・現職の雇用形態別転職就業者数（平成14年10月以降に前職を辞めた者）」（平成19年）

8 若年無業者

若年無業者は2万7千人（就職希望者のうち非求職者1万3千人、非就職希望者1万4千人）となり、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は、2.5%となった。

表6 男女、就業希望の有無別若年無業者の割合（平成24年）
（千人、%）

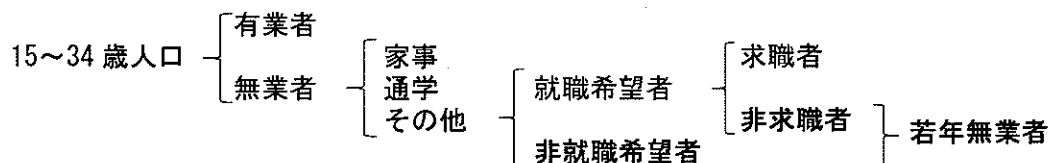
	総数	男	女
15～34歳人口	1,082	538	544
若年無業者 ①+②	27	16	11
就職希望者のうち非求職者 ②	13	9	4
非就職希望者 ②	14	7	7
若年無業者の割合	2.5	3.0	2.0

（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第43表「就業希望の有無、求職活動の有無、年齢、男女、就業状態・仕事の主従別無業者数」（平成24年）

若年無業者：

15～34歳の無業者で、家事・通学をしていない者のうち、就職希望であるが求職していない者及び就職を希望していない者をいう。



9 育児と就業

15歳以上人口について、育児の有無別に見ると、育児をしている者は41万4千人で、男女別に見ると、男性17万7千人、女性23万8千人となっている。

育児をしている者の有業率についてみると、男性は99.0%であるのに対して、女性は48.0%となっている。

年齢階級別に見ると、男性は、全ての年齢階級で高い有業率となっている。女性は、15～24歳で37.1%となっているが、年齢階級が高くなるにつれて、40～44歳の57.9%までは上昇している。

表7 育児をしている者の男女別、年齢階級別15歳以上人口及び有業率（平成24年）
（千人、%）

		総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
実数	総数	414	12	61	128	124	65	19	7
	男	177	3	21	56	52	31	10	4
	女	238	9	40	72	72	34	8	3
有業率	総数	69.7	51.3	60.7	68.4	71.2	77.6	79.5	76.1
	男	99.0	100.0	100.0	98.9	98.8	99.4	100.0	92.9
	女	48.0	37.1	40.2	44.8	51.5	57.9	54.3	48.0

（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第74表「男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無、求職活動の有無、育児の有無、育児休業等制度利用の有無、年齢別15歳以上人口」（平成24年）

10 介護と就業

(1) 介護をしている者の年齢階級別 15 歳以上人口

15 歳以上人口について、男女、介護の有無別に見ると、介護をしている者は、22 万 4 千人で、男性 7 万 5 千人、女性 14 万 9 千人となっている。

年齢階級別に見ると、「60～64 歳」が 4 万 6 千人と最も多く、60 歳以上は 10 万 7 千人であり、介護をしている者の約半数を占める。

介護をしている者の就業状態についてみると、介護をしている者の有業率は 50% であり、介護をしていない者の有業率 55% より低くなっている。

表 8 男女別、就業状態別介護をしている者の 15 歳以上人口及び割合（平成 24 年）
（千人、%）

		介護をしている								有業率	
		総数	50歳未満	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	60歳以上		
実数	総数	224	46	31	41	46	25	36	107		
	有業者	113	31	21	26	21	7	7	35		
	無業者	111	15	10	14	25	18	29	72		
	男	75	15	9	14	17	8	13	38		
	有業者	49	12	8	12	10	4	3	17		
	無業者	26	3	1	2	6	5	10	21		
割合	総数	100.0	20.5	13.8	18.3	20.5	11.2	16.1	47.8	50.4	55.1
	有業者	100.0	27.4	18.6	23.0	18.6	6.2	6.2	31.0		
	無業者	100.0	13.5	9.0	12.6	22.5	16.2	26.1	64.9		
	男	100.0	20.0	12.0	18.7	22.7	10.7	17.3	50.7	65.3	66.4
	有業者	100.0	24.5	16.3	24.5	20.4	8.2	6.1	34.7		
	無業者	100.0	11.5	3.8	7.7	23.1	19.2	38.5	80.8		
女	総数	100.0	21.5	14.8	18.1	19.5	10.7	15.4	45.6	43.0	44.9
	有業者	100.0	29.7	20.3	23.4	15.6	4.7	6.3	26.6		
	無業者	100.0	15.3	10.6	14.1	22.4	15.3	22.4	60.0		

（出典）総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第 76 表「男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無、求職活動の有無、介護の有無、介護休業等制度利用の有無、年齢別 15 歳以上人口」（平成 24 年）

(2) 介護と離職

過去 5 年間に前職をやめた 15 歳以上人口についてみると、介護・看護のため離職した者は、2 万 1 千人となった。平成 14 年、平成 19 年と比べてると、ほぼ横ばいで推移している。

表9 男女、現在の就業状態別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口及び割合

(平成14～24年)

(千人、%)

離職時期	実数			割合		
	平成19年10月 ～平成24年9月	平成14年10月 ～平成19年9月	平成9年10月 ～平成14年9月	平成19年10月 ～平成24年9月	平成14年10月 ～平成19年9月	平成9年10月 ～平成14年9月
総数	21	22	21	100.0	100.0	100.0
男	3	4	4	14.3	18.2	19.0
女	18	17	18	85.7	77.3	85.7

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第53表「男女、前職の離職時期、年齢、前職の離職理由別15歳以上人口(平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)」北海道 第50表「同」(平成19年)、北海道 第47表「同」(平成14年)

1.1 高齢者と就業

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業の希望別の割合を見ると、男性の有業者は、55～59歳で90.7%、60～64歳で74.0%などとなっており、女性の有業者は、55～59歳で60.7%、60～64歳で45.2%などとなっている。

高齢者の就業状態を平成19年と比べると、男女ともほぼすべての年齢階級において、有業者の割合が上昇し、無業者(非就職希望者)の割合が低下している。

表10 男女、年齢階級、就業状態、就職希望の有無別55歳以上人口の割合(平成19、24年)

(%、ポイント)

		男			女		
		有業者	無業者 〔就職希望者〕	無業者 〔非就職希望者〕	有業者	無業者 〔就職希望者〕	無業者 〔非就職希望者〕
平成24年	55～59歳	90.7	4.6	4.7	60.7	12.2	27.1
	60～64歳	74.0	9.7	16.3	45.2	10.2	44.6
	65～69歳	43.9	12.3	43.9	26.0	8.0	66.0
	70～74歳	29.2	9.8	60.9	15.1	5.5	79.3
	75歳以上	11.1	4.5	84.4	4.5	1.7	93.8
平成19年	55～59歳	89.4	5.6	5.0	56.7	11.2	32.1
	60～64歳	71.2	9.8	19.0	36.6	12.4	51.0
	65～69歳	43.5	15.9	40.6	22.4	9.4	68.2
	70～74歳	24.7	8.8	66.5	11.6	4.9	83.5
	75歳以上	11.1	3.6	85.3	4.6	1.1	94.3
増減	55～59歳	1.3	-1.0	-0.3	3.9	1.0	-4.9
	60～64歳	2.7	-0.1	-2.7	8.6	-2.2	-6.4
	65～69歳	0.4	-3.7	3.3	3.7	-1.5	-2.2
	70～74歳	4.5	1.0	-5.5	3.5	0.7	-4.2
	75歳以上	0.0	0.9	-0.9	-0.1	0.6	-0.6

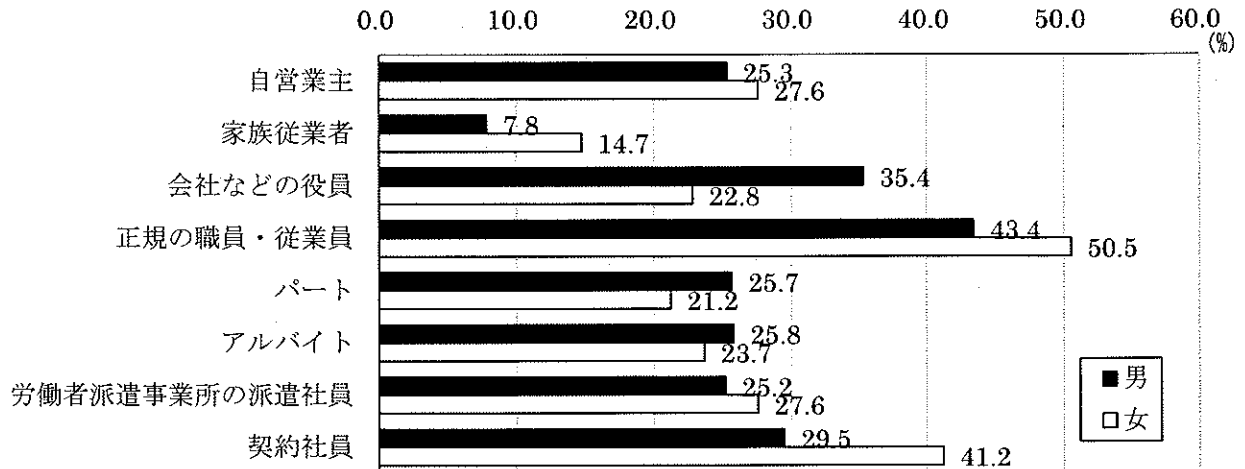
(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第1表「男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、配偶関係、年齢別15歳以上人口」(平成24年)、北海道 第1表「同」(平成19年)

1.2 有業者の職業訓練・自己啓発

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位、雇用形態別に職業訓練・自己啓発した者の割合を見ると、男女とも正規の職員・従業員で高くなっている(男性43.4%、女性50.5%)。また、男性では会社などの役員が35.4%、女性では契約社員が41.2%と高くなっている。

図6 男女、従業上の地位、雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合(平成24年)



(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

北海道 第69表「従業上の地位・雇用形態、雇用契約期間の定めの有無、男女、職業訓練・自己啓発の有無、従業者規模別有業者数」(平成24年)

1.3 経済圏別の就業構造

(1) 有業者及び無業者

従業上の地位別15歳以上人口の割合についてみると、北海道の有業率は、54.7%となっており、全国の有業率58.1%と比べると、3.4ポイント低く、全都道府県中、有業率の高い順から見ると33番目、低い順から見ると6番目となっている。

また、有業者についてみると、15歳以上人口に占める仕事が必要な者の割合は45.4%、仕事は従な者の割合は9.1%となっており、ともに全国よりも低くなっている。無業者についてみると、15歳以上人口に占める家事をしている者の割合は21.0%、通学をしている者の割合は5.5%、その他の割合は18.7%となっており、全国と比較すると、高齢者などのその他及び家事をしている者の割合が高くなっている。

経済圏別に従業上の地位別15歳以上人口の割合を見ると、有業率については、全ての経済圏で全国よりも低くなっているが、道北圏55.6%、オホーツク圏56.9%、十勝圏55.9%、釧路・根室圏55.7%で、全道54.7%よりも、やや高くなっている。

これらの経済圏で有業である者について全道と比較すると、道北圏、オホーツク圏、十勝圏では仕事が必要な者の割合が高く、釧路・根室圏では仕事は従な者の割合が高くなっている。また、これらの経済圏の無業である者についてみると、その他の割合は全道よりも高いが、家事及び通学している者の割合が低くなっている。

道南圏は、無業である者のうちのその他の割合が道内の経済圏の中で最も高く、有業率も最も低くなっている。

表 1 1 経済圏別、従業上の地位別 15 歳以上人口の割合

(%)

	全国	北海道	道南圏	道央圏	道北圏	オホーツク圏	十勝圏	釧路・根室圏
有業者	58.1	54.7	52.6	54.4	55.6	56.9	55.9	55.7
仕事が主な者	48.2	45.4	44.0	45.2	46.1	47.5	47.3	45.3
仕事は従な者	9.8	9.1	8.4	9.1	9.4	9.4	8.5	10.3
無業者	41.9	45.3	47.4	45.6	44.4	43.1	44.1	44.3
家事をしている者	19.3	21.0	20.9	21.6	20.2	19.5	19.8	18.9
通学している者	6.1	5.5	4.7	6.1	4.3	4.7	4.6	4.7
その他	16.3	18.7	21.7	17.8	19.8	19.0	19.6	20.6

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

全国 第 1 表「男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、配偶関係、年齢別 15 歳以上人口」(平成 24 年)、北海道 第 1 表「同」(平成 24 年)、地域別主要結果編 第 1-3 表「年齢、男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無別 15 歳以上人口一県内経済圏」(平成 24 年)

(2) 雇用形態

雇用者(役員を除く)について雇用形態別の割合を見ると、北海道の非正規の職員・従業員の割合は 42.8%で、全国の 38.2%より 4.6 ポイント高くなっており、とくにパートや契約社員などの割合が高くなっている。

経済圏別に雇用者(役員を除く)について雇用形態別の割合を見ると、すべての経済圏において、非正規の職員・従業員の比率が全国よりも高くなっているが、十勝圏、オホーツク圏では、全道よりも非正規の職員・従業員の割合が低くなっている。これらの経済圏について、非正規の職員・従業員の割合をみると、十勝圏では、パートの割合が低く、オホーツク圏では契約社員の割合が低くなっている。また、根室・釧路圏、道北圏では、全道よりも非正規の職員・従業員の割合が高くなっているが、とくにパートの割合が高くなっている。

表 1 2 経済圏別、雇用形態別雇用者(役員を除く)割合(平成 24 年)

(%)

	全国	北海道	道南圏	道央圏	道北圏	オホーツク圏	十勝圏	釧路・根室圏
雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	61.8	57.2	57.9	57.7	54.4	58.9	59.7	52.3
(非正規の職員・従業員)	38.2	42.8	42.1	42.3	45.6	41.1	40.3	47.7
パート	17.9	19.7	21.4	18.6	22.8	21.2	18.3	23.0
アルバイト	8.2	7.9	8.0	8.2	6.8	7.5	6.0	9.1
労働者派遣事業所派遣社員	2.2	1.7	1.3	2.0	1.4	0.6	1.4	0.8
契約社員	5.4	6.8	5.1	7.5	6.2	4.2	6.7	5.2
嘱託	2.2	2.8	2.5	2.7	3.1	2.4	3.4	3.8
その他	2.2	3.9	3.8	3.3	5.3	5.2	4.5	5.9

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

全国 第 8 表「男女、年齢、従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数、起業の有無別有業者数」(平成 24 年)、北海道 第 8 表「同」(平成 24 年)、地域別主要結果編 第 8-3 表「男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、起業の有無別有業者数一県内経済圏」(平成 24 年)

(3) 産業

有業者について、産業大分類別に見ると、北海道の製造業の割合は 8.9%と全国の製造業の割合 16.8%と比べると、7.9ポイント低くなっている。北海道で有業者数の割合が高くなっている産業としては、農業・林業 4.5%、漁業 1.3%、建設業 8.7%、卸売業・小売業 16.5%、医療・福祉 13.0%などで、全国よりも1～2ポイント程度高くなっている。

経済圏別に見ても、全道と同様、すべての経済圏で製造業の割合が全国よりも低くなっている一方、農業・林業、漁業、建設業、卸売業・小売業などで割合が高くなっている。

とくに、十勝圏において農業・林業の割合が 10.1%、釧路・根室圏において漁業の割合が 5.3%となっているなど、道央圏を除く各経済圏で第1次産業の割合が高くなっている。また、建設業、卸売業・小売業は、すべての経済圏で全国よりも割合が高くなっている。

表 13 産業大分類別有業者割合 (平成 24 年)

(%)

	全国	北海道	道南圏	道央圏	道北圏	オホーツク圏	十勝圏	釧路・根室圏
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業, 林業	3.5	4.5	3.3	3.6	7.2	7.3	10.1	2.1
漁業	0.3	1.3	3.6	0.5	1.4	2.3	1.0	5.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	-	0.0	-	0.3	-	0.1
建設業	7.6	8.7	9.0	8.6	8.2	8.9	10.4	8.4
製造業	16.8	8.9	11.9	8.6	8.4	9.0	8.8	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	1.2	0.6
情報通信業	2.9	1.5	0.7	2.1	0.4	0.0	0.4	0.4
運輸業, 郵便業	5.4	5.7	4.5	6.1	4.9	4.5	5.1	6.0
卸売業, 小売業	15.6	16.5	15.9	16.2	17.6	18.4	15.9	16.9
金融業, 保険業	2.5	2.2	1.2	2.5	1.7	2.0	1.6	1.8
不動産業, 物品賃貸業	2.1	1.9	1.2	2.0	1.7	1.9	2.1	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	3.4	2.8	1.9	3.2	2.3	1.5	2.8	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	5.8	6.5	7.6	6.4	6.3	6.2	7.5	6.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3.7	4.0	4.7	4.0	4.5	3.9	2.8	2.8
教育, 学習支援業	4.6	4.7	4.8	4.7	3.9	4.8	4.6	6.3
医療, 福祉	11.1	13.0	14.1	13.0	14.7	11.0	11.1	12.8
複合サービス事業	0.8	1.3	0.8	1.0	1.9	2.0	2.4	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	7.5	5.9	7.9	6.4	8.5	6.2	7.8
公務(他に分類されるものを除く)	3.4	4.9	4.3	4.9	5.4	5.0	4.5	5.8

注)総数は分類不能を含む。

(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

全国 第14表「男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢, 教育, 産業別有業者数」(平成 24 年)、

北海道 第10表「男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢別有業者数」(平成 24 年)、

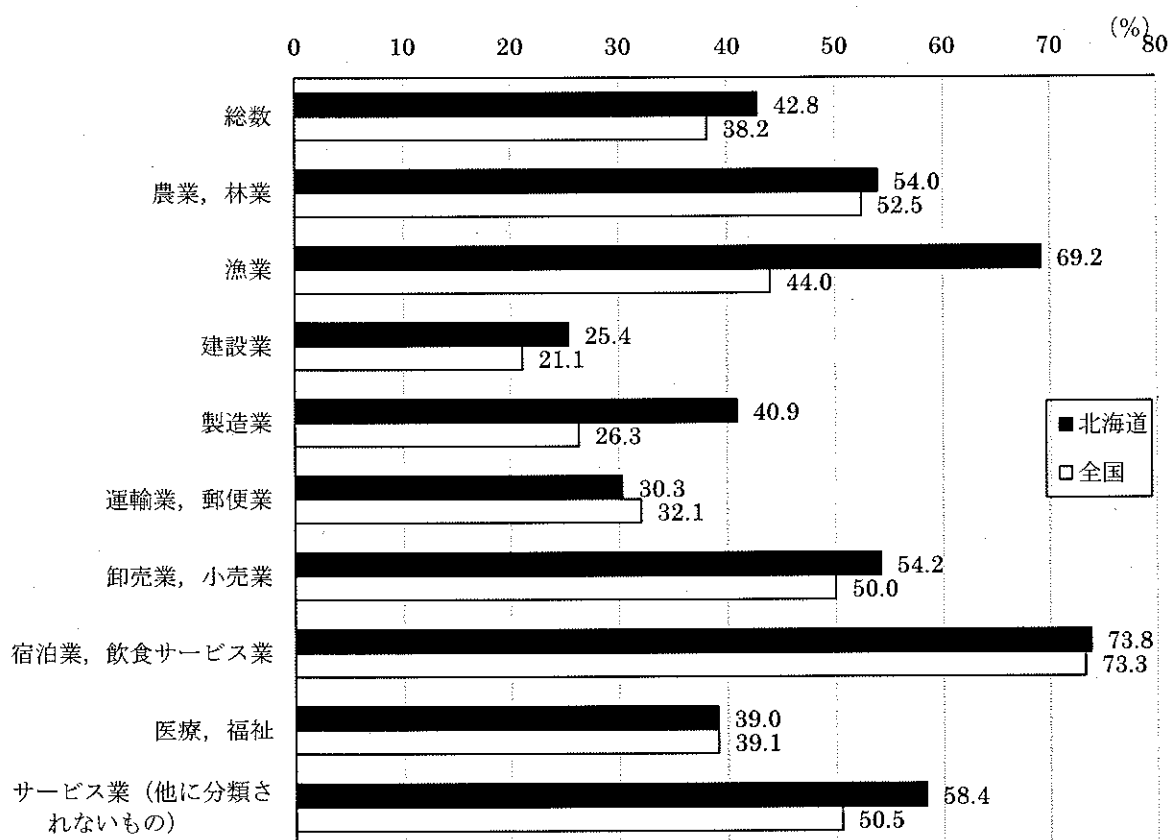
地域別主要結果編 第9-3表「男女, 年齢, 産業別有業者数-県内経済圏」(平成 24 年)

1.4 産業別非正規の職員・従業員割合

雇用者(役員を除く)について、雇用形態別に見ると、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は42.8%となっており、全国38.2%と比べると、4.6ポイント高くなっている。

主な産業別に雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合を見ると、漁業では全国44.0%に対して北海道69.2%、製造業では全国26.3%に対して北海道40.9%と高くなっている。また、北海道において産業別有業者の割合の高い農業・林業、建設業、卸売業・小売業、サービス業(他に分類されないもの)などにおいても、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は、全国に比べ高くなっている。

図7 主な産業別、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合(平成24年)



(出典) 総務省統計局「就業構造基本調査」

全国 第14表「男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢, 教育, 産業別有業者数」(平成24年)、

北海道 第14表「男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無別有業者数」(平成24年)